

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-1-1-2
新産業・新事業の創出

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 産業振興課長 松浦 土登 電話番号 0852-22-5291

事務事業の名称	島根発ヘルスケアビジネス事業化支援事業		
目的	(1) 対象	県内企業等	
	(2) 意図	新産業創出の新しい分野である「ヘルスケアビジネス」の事業化を支援し、産業振興・雇用創出を図る。	
事業概要	ヘルスケアビジネス創出に向け、ヘルスケア産業推進協議会及び分科会において関係分野の方の意識醸成を図り、幹事部会において地域・県内企業等のニーズ把握やヘルスケアビジネス事業者の支援を行う。また、島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金を通じて費用の一部を補助することにより、ヘルスケアビジネスの事業化等を支援する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	ヘルスケアに関する新規事業化件数 [平成27年度からの累計]	目標値		1.0	4.0	6.0	8.0	件
	式・定義	国及び県のモデル事業を活用したヘルスケアに関する新規事業化件数 [平成27年度からの累計]	取組目標値						
			実績値	0.0	1.0	2.0			
2	指標名		目標値						%
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	100.0	50.0	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	51,849	29,129
うち一般財源 (千円)	26,195	14,564

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

島根発ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業において平成27年度から3年間で22件のモデル事業を採択し、平成28年度、平成29年度採択事業で各1件ずつ計2件の事業化に至った。この2事業者で7名の雇用を創出した。

- 【採択事業】
- 平成27年度採択 8件（申請9件）（健康経営2件、疾病・介護予防及び生活支援3件、ヘルスツーリズム3件）
 - 平成28年度採択 8件（申請13件）（健康経営2件、疾病・介護予防及び生活支援4件、ヘルスツーリズム2件）
 - 平成29年度採択 7件（申請9件）（疾病・介護予防及び生活支援5件、ヘルスツーリズム2件）
 - 平成29年度未現在 事業化件数 2件（疾病・介護予防及び生活支援）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 協議会の下に置かれる分科会において、セミナーを実施。先進的な事業者による講演等を行い、事業者のヘルスケアビジネス創出に向けた意識醸成が図られた。
- モデル構築支援事業では、6件を採択し、事業を実施。事業化に向けた取組が行われた。
- ヘルスケアビジネスのビジネスプラン作成やターゲットのとらえ方を学び、事業者の裾野を広げるため、専門家によるアイデアソンを開催し17名の参加があった。
- 市町村の包括ケアシステムの取組状況を調査するために、主要な自治体（6市町）の包括ケア担当部署に訪問しヒアリングを行い、地域ニーズを収集し、ヘルスケアビジネスのヒントを得た。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ヘルスケアビジネスの事業化が進まない。
- 顧客（高齢者、健康無関心層）が費用負担に消極的であり、市場が広がらない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 事業者が、市場の把握、ビジネスターゲットの絞り込みや医学的検証を行うための支援が不十分。
- 事業者が、ビジネスプランの熟度を上げるための支援が不十分。
- 高齢者、健康無関心層などへの健康意識醸成に向けた取組が不十分。

③原因を解消するための「課題」

- 事業者のビジネスプランのフレームづくりの段階で、市場の把握や医学的検証を支援することが必要。
- ビジネスプランの収益性が上がるように専門家や地域のステークホルダーからの継続的に助言や支援を提供できる仕組みが必要。
- 高齢者、健康無関心層などへの健康意識醸成に向けた取組をしなければならない。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金において、市場調査や医学的検証を行うための可能性検証枠を設け、検証の手法や効果について事業計画段階から専門家による助言等を行う。
- ヘルスケアビジネスの市場について、市町村の包括ケア担当部署との意見交換を適宜行い地域ニーズを把握したり、経産省の地域版協議会アライアンス会合等で全国的なヘルスケアビジネスの状況を情報収集して事業者訪問等で提供、助言を行う。
- 事業化を支援する補助事業の実施に当たっては専門家による伴走型支援を実施し、計画段階から事業化に向けた助言等を行う。また、過去の採択者について、専門家も交えた積極的なフォローアップを行い、事業化に結びつける。
- ヘルスケアビジネスに対する関心を高める為、専門コンサルや幹事部会で講師を検討し、事業者や高齢者、健康無関心層へのセミナーを開催する。